

生活サービスの重層的な圏域に注目した提供圏域の考察

— 少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービス拠点の再構築 —

正会員○金久絵里*1 同 三堂早紀子*1

同 友清貴和*2 同 古川 恵子*3

5. 建築計画— 2. 施設計画 建築計画

生活サービス、類型化、重層的、提供圏域

1. はじめに

1-1. 研究の背景

少子高齢化・人口減少社会に突入した現在、人口構成の変化に伴う既存インフラの不適合や行政サービスの縮小・低下といった問題等が生じ、社会システム全体が揺らぎ始めている。一方、これまで地縁や血縁によって支えられてきた地域社会では、住民のライフスタイルや価値観の多様化に伴い、住民間の交流が停滞し、地域コミュニティの希薄化を招いている^{文1)}。このような社会において、質の高い住民生活を守っていくには、生活サービス拠点の再構築を図る必要がある。

1-2. 一連の研究からみた本論文の位置づけと目的

一連の研究^{文2)3)}では、このような背景を受け、今後の社会に必要な生活サービス 75 項目の事例を提供形態に着目して類型化し分析した。その結果、提供圏域において住民に密着した「狭域(班・組～町丁字区)」・「中域(小学校区～地区)」での展開、経済効率化を目的とした「広域(市区町村～全国)」での展開、「狭域～広域」・「中域～広域」など重層的に展開しているサービスが見られた。

生活サービス拠点の再構築をする際には、既存の行政圏域に捕らわれるのではなく、適した提供圏域を設定することが望まれる。そのため、「狭域」・「中域」・「広域」・「重層的な圏域^{註1)}」で展開している提供圏域の特徴を明らかにする必要がある。本稿では「重層的」に展開している生活サービスに注目し、提供圏域の特徴を具体的に探ることを目的とする。

1-3. 研究の方法

以下に研究の方法を示す。

生活サービスの特徴づける項目の構成要素について、生活サービス事例を分析し探る。それらの構成要素をおさえ生活サービスの類型化を行い、提供

表 1. 各提供形態の構成要素

提供形態の項目		各提供形態の構成要素
提供形態	提供拠点 ^{註2)}	提供者
		サービス先などの端末
		サービスコントロール拠点
	提供場所	サービス供給拠点
		調整場所
		提供場所
提供手法 ^{註3)}	授受内容	
	調整手段	
提供圏域	サービスがカバーしている圏域	頻度
		サービスが統制・管理している圏域
		サービスを調整している圏域
		サービスの授受関係が成り立つ圏域

表 2. 提供圏域の構成要素の定義

構成要素	定義
サービスがカバーしている圏域	生活サービスの提供している圏域のことで、生活サービスが提供している範囲の最小～最大までを示している。 例)小学校区～中学校区まで塗られている小学校区(最小)～中学校区(最大)までサービスを提供していることを意味する。
サービスを統制・管理している圏域(圏域A)	サービスを一定の計画・方法に基づいて行うように統制・管理している圏域のことで、1組織が提供している圏域
サービスを調整している圏域(圏域B)	サービスがうまく提供できるように、サービスを調整している圏域のことで、1組織が提供している圏域
サービスの授受関係が成り立つ圏域(圏域C)	サービス供給拠点と対象者間で授受関係が見られる圏域のことで、対象者が行く場合は、1サービスの圏域、それ以外のサービスは、1人(「個人」・「組織-個人」)・1台・1機が提供している圏域

圏域の特徴を探る。

2. 各提供形態の構成要素抽出

生活サービス事例を分析した結果、各提供形態の構成要素が導き出された(表 1)。本稿では、提供圏域について述べる。

2-1. 提供圏域

提供圏域の広がり方が、図 1 の事例 4 より、市区町村(拠点 A)が町内を校区単位 13 地区にわけ各区に 10 人の推進員(拠点 B)を任命し、校区内の高齢

者宅を訪問する地域住民(拠点C)を調整する提供者として働きかけている。このように地域住民(拠点C)と高齢者の授受関係が見られる圏域・推進員(拠点B)がサービスを調整している圏域・市区町村(拠点A)がサービスを統制・管理している圏域(市区町村)といったサービスの段階的構成が見られた。

これより、既往研究でおさえられていた「生活サービスをカバーしている圏域」に加え、提供圏域の構成要素として、「サービスの授受関係の成り立つ圏域」「サービスを調整している圏域」「サービスを統制・管理している圏域」が挙げられる(表2)。

但し圏域には、①国境、県境、市域など行政区画にかかわるもの、警察の管轄区域、また小学校、中学校の学区など明確に設定できるものと②診療圏など明確に設定できないものがある^{文5)6)}が、生活サービスがどのくらいの広がり(大きさ)で提供されているかを把握するために、1指標として①明確に設定できる範囲「班・組～全国」を提供圏域の項目とする。

3. 重層的な圏域のパターン化と考察

提供形態の関係図(図2)から、提供圏域に影響を与える要素として考えられる、提供者、提供手法(調整手段/頻度/授受内容)について類型化を行い、上記の「①提供圏域が明確」・「②提供圏域が明確でない」も考慮し、生活サービスの構図を示す(図1)。255事例の生活サービスを類型化した結果、重層的な圏域で展開しているサービスは35事例見られた。縦・横軸の「狭域～広域」に設け、あてはまる生活サービス9事例を取り上げ考察する。

3-1.生活サービスの類型化から見る重層的な圏域の特徴

重層的な圏域で展開している生活サービス事例を類型化した結果、以下のことがわかる。

i)重層的な圏域の広がり方:

「中域×広域」、「狭域×広域」、「広域×広域」で展開している生活サービスが主に見られた。

ii)提供者の多様性:

それぞれ異なる主体が協働してサービスを提供しており、(拠点C)に地域住民が関わっている生活サービスが主に見られた。

iii)授受内容:

「人(マンパワー)」、「物」、「情報」どの授受内容も展開されているが、「人(マンパワー)」の授受内容の生活サービスは(拠点C)に地域住民が関わっており、「物」、「情報」の生活サービスは(拠点C)に営利法人や非営利法人などの組織が関わっていることがわかる。

iv)生活サービスの内容(生活サービス名称):

【防犯ボランティア】、【緊急通報システム】、【放課後児童クラブサービス】、【公共交通利用促進サービス】の内容の生活サービスが主に見られた。

3-2.重層的な圏域のパターン化

生活サービスの構図より、提供圏域に注目すると、6パターンに類型できる(図3)。ある範囲を分割するパターン[a]、しないパターン[b]に加え、サービスを提供する範囲が明確[1]、明確でない[2]の組み合わせで構成される。重層的な圏域の生活サービスの展開には、図3のパターンとそれらが重なることで、展開されていることがわかる。

3-3.重層的な圏域の考察

パターン[a]は、「狭域×広域」「中域×広域」「広域×広域」「狭域×中域×広域」のようにどのサービスも広域まで展開(事例4・6～9)されており、その中でも事例4・7・9は、(拠点A)に市区町村や都道府県、国といった公助が関わっている。事例4・7は、地域住民組織が(拠点B)、地域住民が(拠点C)となることで、「狭域×広域」「中域×広域」に生活サービスを展開しており、事例6・9は、(拠点B)(拠点C)とも同主体で、「中域×広域」「広域×広域」に生活サービスを展開している。

これより、(拠点C)が地域住民の場合、(拠点B)と協働することで、広域に生活サービスを展開可能となっている。

一方で、事例8は食事を作る営利法人とその食事を宅配する営利法人との協働によって提供されているが、どの生活サービスよりもある範囲を何重にも分割して提供していることがわかる。これは、宅配している主体の規模が大きいことと拠点数が多く、平面的なつながりもつことで提供圏域を広げることが可能になっているとわかる。

パターン[b]は、「狭域×狭域」「中域×中域」「狭

域×広域」「中域×広域」といった多様な広がり方で展開(事例1~3・5)していることがわかる。事例1・3は、緊急時に専用端末機を発信することによって、提供者が駆けつけてくれるという点で同じであるが、事例1は、対象者が直接(拠点C)に信号が送られ「狭域×狭域」で展開されているのに対し、事例3は(拠点B)に信号が送られ「狭域×広域」で展開されている。

これより、(拠点B)を介すか介さないか、調整手段で通信機器を介すか介さないかで、提供圏域に大きな差がでることがわかる。

パターン[a]の形態をとっている事例6とパターン[b]の形態をとっている事例5は、タクシーを介したサービスである点とカバーしている圏域は同じであるが、事例6は(拠点C)が営利法人であり、ある地区内でタクシー乗り場とルートが決まっており、サービスを提供する範囲が明確になっているのに対し、事例5は(拠点C)が地域住民であるが、市区町村内であれば行けるところまでいく形態をとっている。

これより、事例6は常にタクシーが運行している状態であるが、事例5は対象者が必要に応じて随時タクシーを呼ぶため、(拠点C)である地域住民でも提供可能となっていることがわかる。

4. まとめ

生活サービス拠点の再構築をする際には、既存の行政圏域に捕らわれるのではなく、適した提供圏域を設定することが望まれることから、本稿では、重層的な圏域に注目し提供圏域の特徴を探った。以下に得られた知見を示す。

- ①(拠点C)に地域住民が関わっている生活サービスが主に見られ、異なる主体が協働してサービスを提供することで、広域までの展開が可能となる。
- ②「人(マンパワー)」・「物」・「情報」どの授受内容も展開されているが、授受内容が「人(マンパワー)」の生活サービスは(拠点C)に地域住民が主に関わっており、授受内容が「物」・「情報」の生活サービスは(拠点C)に営利法人や非営利法人などの組織が関

わっていることがわかる。頻度によっては、提供圏域の広い生活サービスの内容でも地域住民による展開が可能となる。

③(拠点C)が営利法人の場合、主体の規模が大きいことと拠点数が多くあれば、平面的につながりをもつことで提供圏域を広げることが可能となる。

④(拠点B)を介すか介さないか、調整手段で通信機器を介すか介さないかで、提供圏域に大きな差がでることがわかる。

今後は、「狭域」・「中域」・「広域」の提供圏域についても探り、さらなる知見を得て、特徴を明らかにしていく必要がある。

【付記】

本研究は、平成20年度科学研究費基礎研究(C)(課題番号20560574)の補助を受けたものである。

【注記】

注1) 重層的な圏域とは、「サービス供給拠点」と「サービスコントロール拠点」もしくは「サービス先などの端末」で、提供者と提供している(担っている)圏域が異なり、提供者間が協働することによって、重層的に生活サービスを提供している圏域のことをいう。重層的な圏域には、「狭域×狭域」「狭域×中域」「狭域×広域」「中域×中域」「中域×広域」「広域×広域」「狭域×中域×広域」の7つの広がり方があり、ここでいう「狭域×広域」とは、(圏域C)もしくは(圏域B・C)の「狭域」が集まって、「広域」までカバーしている圏域のことを表す。境界をまたがっている圏域については、塗られている面積の多い方の圏域とする。

注2) 提供拠点については、同報の前報^{*)}に詳しく明記している。
注3) 提供手法とは、生活サービスをどのように提供しているかをおさえたもので、具体的には、提供者間で何を介し(調整手段)、対象者にどれぐらいの頻度(頻度)で何を授受するのか(授受内容)の3項目のことである。

【参考文献】

- 文1) 古川恵子、友清 貴和(2001):農村地域の高齢者福祉を視野に入れた交際関係の分析. 農村計画論文集, 3集, pp. 145-150.
- 文2) 山本善宏, 友清貴和, 他3名: 少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出, 鹿児島大学工学部研究報告, 第48号, 59-64, 2006
- 文3) 友清貴和, 金久絵里, 三堂早紀子: 提供形態に注目した生活サービスの類型化と考察-少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの再構築に関する研究(その1)-, 鹿児島大学工学部研究報告, 第49号, 35-40, 2007
- 文4) 三堂早紀子, 金久絵里, 友清貴和: 支援形態に注目した生活サービス提供拠点の役割分担の考察-少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービス拠点の再構築, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2009
- 文5) 柏原士郎: 圏域の大きさについて-地域施設の適正配置に関する研究-, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 計画系 53(建築計画・農村計画), 1223-1224, 1978
- 文6) 岡田光正: 建築と都市の人間工学, 鹿島出版会, 1997, 6

*1 鹿児島大学大学院博士課程

*2 鹿児島大学 教授・工博

*3 鹿児島女子短期大学 教授・博士(学術)

Graduate School, Dept. of Architecture, Kagoshima University
Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.
Prof., Kagoshima Woman's Junior College, Ph.D.